

I-O DATA

第32期 中間事業報告書

平成18年7月1日から平成18年12月31日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援をたまわり、有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第32期中間決算を行いましたので、ここに当企業グループの上半期(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の営業の概況等についてご報告を申し上げます。

平成19年3月

代表取締役社長 相野 昭雄

当中間期の営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、当初は原油価格および素材価格の高騰等の懸念要因はあったものの、雇用環境の改善に支えられた個人消費や企業収益の改善を背景に企業の設備投資も底堅く、景気は回復基調で推移しました。期半ばから後半にかけては、個人消費はやや減速したものの企業収益は本格的な回復基調で推移し、設備投資については引き続き増加しながら景気は穏やかな拡大基調が続きました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、新OS「Windows Vista」発売前の買控え、デジタル家電への消費の分散、パソコンのコモディティ化に伴う製品価格の下落等で、出荷台数および金額は減少傾向になりました。

JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成19年1月末に発表した内容によれば、平成18年7月より平成18年12月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して、台数ベースでは約7.0%減少し、金額ベースにおいても約10.5%減少しているように、企業間競争の激化等の影響もあり、製品単価が前年同期と比較して約4,500円下落しております。金利上昇が叫ばれ、インフレが懸念される傾向にあるなか、当企業グループを

取りまくパソコン業界に関しては、「デフレ脱却」のシナリオはまだ遠い話題と感じられます。

このような状況のもと、当企業グループは赤字決算で終了した前期の反省を踏まえ、期初より、当社が国内外の市場で直面している製品価格の長期的値下がり傾向や、競業他社とのシェア争い、為替の変動リスク等に対し、利益の黒字継続が可能な企業体質を構築するため、意志決定の迅速化を主目的とした資材調達・製品生産・販売計画・価格統制等を全社的にコントロールする新しい組織を設置し、当社製品の市場における価格競争力の強化に注力し、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、携帯電話での写真・音楽の保存用に使用されるマイクロSDカードを中心にSDカード全般で数量が前年同期の約2倍に増加したほか、80GBを中心としたポータブルHDDや、期後半に相次いで発売されたゲーム機器各社の新製品に対応したコンパクト版無線ルーター等のネットワーク製品が好調に推移したものの、前年の主要アイテムであった液晶ディスプレイおよびストレージ製品の売上高が前年同期を下回る等、売上高は前年同期比で約15%の減少となりました。一方、利益面においても昨年の12月18日付けで業績の修正を発表したとおり、DRAM等の材料価格の高騰や、主力製品である

液晶製品で製造委託先での不具合製品発生による販売機会損失等がうまれたことにより安定した粗利が確保出来ず、販売面においても製品の長期的な価格下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は期を通して前年同期と同様熾烈をきわめており、主力製品の中には店頭で採算割れのものも見られる等、利益確保に大きな影響を与えました。期後半からは、諸々の施策を社内において実施し利益改善に取り組み、結果は修正発表時より若干の回復は見られたものの大きな回復には至らず、経常損失および中間純損失を前年に引続き計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は297億71百万円(前年同期比14.4%減)となりました。また利益面につきましては営業損失4億3百万円(前年同期は営業損失9億75百万円)、経常損失3億65百万円(前年同期は経常損失8億93百万円)、当中間期純損失9億88百万円(前年同期は純損失10億16百万円)となりました。

部門別営業の概況

■増設メモリボード部門

パソコンへの増設需要は、新OS「Windows Vista」発売前の買控え現象があったにもかかわらず、数量で前年同期比15.6%増と相変わらず増加傾向が続いております。市場ではTVチューナーや録画機能が標準搭載されたパソコンが低価格でしかも一般化されてきており、メモリ自体の価格も期初から年末にかけて一旦は秋口に上昇したものの年末には落ち着き比較的安価な供給環境にあることから、パソコン購入と同時に快適な動作環境を実現するため、需要が伸長しているものと思われます。メモリの容量の中心は期初の256MB、512MBから秋口以降は512MB、1GBに移行しており、新OS発売後は、この状況がより加速すると思われます。メモリカードについても、デジタルカメラ用途で期初から512MB、年末年始需要では1GBが主力になりました。USBフラッシュメモリについては、前年同期と比較して売上高で約40%、数量で約30%減少しており、この結果、増設メモリボード部門の売上高は前年同期比8.4%減となりました。

■ストレージ部門

HDD製品については、外付タイプの320GBを中心に数量で前年同期比4.0%増加したものの、

市場における製品単価は下げ止まらず、売上高では前年同期比で約6.8%減少しております。MO製品は市場全体が前年にも増してシュリンク傾向にありますが、法人需要は根強いものがありトップシェアの地位は譲らず、売上の維持を図りましたが、売上高で約30%、数量で約25%減少しました。DVD製品については、大容量次世代製品(当社すでにBlu-ray Discドライブを発売済)との端境期にあり、レーベルフラッシュ等の差別化戦略で売上高の減少に歯止めをかけましたが、売上高で約40%、数量で約30%減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前年同期比17.2%減となりました。

■液晶部門

液晶製品については、売れ筋製品は法人需要で17インチ標準サイズ、個人需要で19インチ標準、19インチ・24インチ横ワイドサイズと新OSにも対応した大画面化が進みましたが、製品価格の下落および前述の製造委託先の不具合製品発生による販売機会損失の影響もあり、この結果、液晶部門の売上高は前年同期比22.1%減となりました。

■周辺機器部門

リンクプレーヤーやレックポットに代表されるAveL製品は、アナログからデジタル製品の移行期でもあり、またパソコンのUSBポートに接続する

だけで手軽にワンセグ放送が楽しめるUSB接続ワンセグチューナーや、家庭内のコンセントに挿すだけでネットワーク接続が可能なPLC(高速電力線通信)アダプターを期末にかけて順次発売したものの、売上に貢献できる期間がほとんど無く、売上・数量ともに伸び悩みました。ネットワーク関連では、LAN接続ハードディスク製品でLANDISK Teraシリーズが1TBを中心に好調に推移しました。この結果、周辺機器部門の売上高は前年同期比4.3%増となりました。

■特注製品部門

OEM製品として、モデム製品が期後半において動きはじめたものの、売上高は前年同期比21.8%減となりました。

■その他の部門

取扱商品として、前年はポータブルメディアプレーヤーがヒット商品となり好調に推移しましたが、今期はそれに代わる商品がなく、売上高は前年同期比29.2%減となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は確実に回復してきており、11月・12月と続けて失業率が4.5%と堅調な雇用環境に支えられ、一部では暖冬の影響で季節商品の売れ行きが悪い等の不安材料もありますが、総じて個人消費は緩やかながら腰折れすることなく推移していくものと思われます。

こうした状況下で、当企業グループは2期連続となった損失の早期回復に努めるべく、既存市場でのシェア奪回および新規市場の掘り起こしについては営業、サービスの拡充で企業間競争に打ち勝ち、メモリ、ストレージ、液晶等のコモディティ製品は勿論のこと、年末から年明け以降も好調に売上が推移している新製品のUSB接続ワンセグチューナーやPLCアダプター並びに当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ着実に知名度をあげてきたAveL製品の販路拡大に努める所存でございます。

この結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高627億円(前年同期比10.5%減)、連結経常損失40百万円(前年は3億36百万円の経常損失)、連結当期純損失8億75百万円(前年は5億49百万円の純損失)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間 連結会計期末 (平成18年12月31日現在)	科目	当中間 連結会計期末 (平成18年12月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	32,076	流動負債	17,795
現金及び預金	4,477	支払手形及び買掛金	12,807
受取手形及び売掛金	14,855	短期借入金	3,000
たな卸資産	9,723	未払法人税等	91
その他	3,019	その他	1,896
貸倒引当金	△ 0		
固定資産	6,658	固定負債	796
有形固定資産	4,442	退職給付引当金	181
建物及び構築物	1,226	役員退職慰労引当金	136
土地	2,772	リサイクル費用引当金	267
その他	443	その他	210
無形固定資産	541		
投資その他の資産	1,675	負債合計	18,592
		純資産の部	
		I 株主資本	18,633
		資本金	3,588
		資本剰余金	4,308
		利益剰余金	11,029
		自己株式	△ 293
		II 評価・換算差額	1,263
		その他有価証券評価差額金	49
		繰延ヘッジ損益	1,192
		為替換算調整勘定	20
		III 少数株主持分	246
		純資産合計	20,143
資産合計	38,735	負債及び純資産合計	38,735

※百万円未満切り捨て

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

3,153百万円

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕
売上高	29,771
売上原価	26,580
売上総利益	3,190
販売費及び一般管理費	3,594
営業損失	403
営業外収益	215
営業外費用	177
経常損失	365
特別利益	156
特別損失	250
税金等調整前中間純損失	460
法人税、住民税及び事業税	94
法人税等調整額	422
少数株主利益	11
中間純損失	988

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり中間純利益

△ 67.32円

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△ 460
減価償却費	258
売上債権の増加額	△ 513
たな卸資産の増加額	△ 3,291
仕入債務の増加額	4,449
その他の営業活動による減少額	△ 227
営業活動によるキャッシュ・フロー	214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の売却による収入	466
投資有価証券の取得による支出	△ 8
その他投資活動による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 146
自己株式の取得	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	55
V 現金及び現金同等物の増加額	564
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,913
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,477

※百万円未満切り捨て

連結株主資本等変動計算書

(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
平成18年6月30日残高	3,588	4,308	12,165	△ 293	19,769	65	590	△ 14	238
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 146	—	△ 146	—	—	—	—
中間純損失	—	—	△ 988	—	△ 988	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 15	602	35	7
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,135	△ 0	△ 1,136	△ 15	602	35	7
平成18年12月31日残高	3,588	4,308	11,029	△ 293	18,633	49	1,192	20	246

※百万円未満切り捨て

中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		科目	当中間期末 (平成18年12月31日現在)	負債の部		科目	当中間期末 (平成18年12月31日現在)
流動資産			28,139	流動負債			15,521
	現金及び預金		2,485		支払手形及び買掛金		10,785
	受取手形及び売掛金		14,228		短期借入金		3,000
	たな卸資産		8,549		未払法人税等		20
	その他		3,043		その他		1,716
	貸倒引当金		△ 167	固定負債			633
固定資産			6,869		退職給付引当金		181
有形固定資産			4,430		役員退職慰労引当金		136
	建物		1,200		リサイクル費用引当金		267
	土地		2,772		その他		47
	その他		457	負債合計			16,155
	無形固定資産		539	純資産の部			
	投資その他の資産		1,898	I 株主資本			17,610
資産合計			35,008		資本金		3,588
					資本剰余金		4,308
					利益剰余金		10,007
					自己株式		△ 293
				II 評価・換算差額			1,242
					その他有価証券評価差額金		49
					繰延ヘッジ損益		1,192
				純資産合計			18,853
				負債及び純資産合計			35,008

※百万円未満切り捨て

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

3,134百万円

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期
	〔平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで〕
売上高	28,764
売上原価	26,159
売上総利益	2,604
販売費及び一般管理費	3,313
営業損失	708
営業外収益	295
営業外費用	70
経常損失	483
特別利益	152
特別損失	309
税引前中間純損失	640
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	444
中間純損失	1,108

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり中間純利益

△ 75.47円

株主資本等変動計算書

(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:百万円)

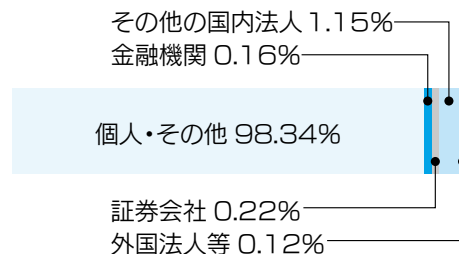
	株主資本						評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△ 646	△ 293	18,866	65	590
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△ 800	800	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 146	—	△ 146	—	—
中間純損失	—	—	—	—	—	△ 1,108	—	△ 1,108	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 15	602
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 800	△ 455	△ 0	△ 1,255	△ 15	602
平成18年12月31日残高	3,588	1,000	3,308	209	10,900	△ 1,101	△ 293	17,610	49	1,192

※百万円未満切り捨て

株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数	41,000,000株
■ 発行済株式の総数	14,839,349株
■ 1単元の株式の数	100株
■ 株主数	9,722名

所有者別株主数分布状況



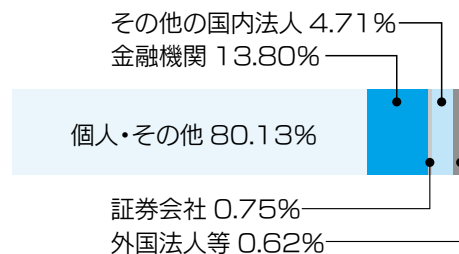
・株主数・

個人・その他	9,561名
金融機関	16名
証券会社	21名
その他の国内法人	112名
外国法人等	12名
合計	9,722名

大株主

株主名	持株数	出資比率
細野昭雄	4,510,811株	30.40%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	836,600	5.64
細野幸江	763,780	5.15
株式会社北國銀行	306,662	2.07
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	279,200	1.88
有限会社トレント	269,675	1.82
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03
株式会社アイ・オー・データ機器	149,132	1.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	100,200	0.68
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.55

所有者別株式数分布状況



・株式数・

個人・その他	11,890,320株
金融機関	2,048,083株
証券会社	110,844株
その他の国内法人	698,802株
外国法人等	91,300株
合計	14,839,349株

会社概要

- 商号 株式会社アイ・オー・データ機器
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設立 昭和51年1月10日
- 資本金 35億8,807万円
- 従業員数 532名(単体)
576名(連結)

関係会社

- 子会社 国際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山(香港)有限公司
I-O & YT Pte. Ltd.
艾歐北菱横山(上海)貿易有限公司
- 関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC.
クリエイティブ・メディア株式会社

事業所

本社・工場	石川県金沢市
営業本部(東京)	東京都千代田区
大阪営業所	大阪市中央区
札幌営業所	札幌市北区
仙台営業所	仙台市宮城野区
横浜営業所	横浜市港北区
名古屋営業所	名古屋市中区
広島営業所	広島市中区
福岡営業所	福岡市博多区

役員

代表取締役社長	細野 昭雄
専務取締役	池田 信夫
常務取締役	島田 武次
取締役	川田 浩
取締役	中川 昌明
取締役	永野 透
常勤監査役	平林 義朗
監査役	宮崎 文夫
監査役	水谷 章
監査役	米谷 恒洋

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 取締役永野透氏は、平成19年1月31日付をもって退任いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月開催
基準日	定時株主総会 毎年6月30日 期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所 公 告 方 法	住友信託銀行株式会社 全国各支店 電子公告により当社のホームページに掲載します。 (http://www.iodata.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所

デジタルライフの夢を拓ける

株式
会社

アイ・オー・データ機器

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>